

令和3年2月26日

令和2年度強い農業・担い手づくり総合支援交付金の事業評価について

強い農業・担い手づくり総合支援交付金で実施した整備事業の評価結果について、強い農業・担い手づくり総合支援交付金実施要綱（平成31年4月1日付け30生産第2218号農林水産事務次官依命通知）第8の規定により公表します。

問い合わせ先

園芸農産課野菜・果樹グループ

電話 052-954-6418

整備事業
I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(愛知県 令和元年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価
				計画時 (平成28年)	1年後 (平成29年)	2年後 (平成30年)	3年後 (平成31年)	目標値 (平成31年)	達成率				計画時 (平成28年)	1年後 (平成29年)	2年後 (平成30年)	3年後 (平成31年)	目標値 (平成31年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他			
				日進市	あいち尾東農協	土地利用型作物(稲)	米1等米比率の向上	56.7%	52.0%				64.7%	68.0%	66.9%	110.8%	1等実績7,251.5俵 (全体出荷10,666俵)	土地利用型作物(稲)				直接販売比率の向上	59.9%	61.8%	69.8%			

- (注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。
 2 要綱第3の4の(2)のアのただし書きの場合には、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(愛知県 令和元年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				計画時(平成29年)	1年後(平成30年)	2年後(令和元年)	目標値(令和元年)	達成率			計画時(平成29年)	1年後(平成30年)	2年後(令和元年)	目標値(令和元年)	達成率			交付金	都道府県費	市町村費	その他					
岡崎市	六ッ美養鶏加工協同組合	食肉等流通体制整備(鶏肉)	鶏肉(出荷羽数)現状値(平成25~27年)3,354,661羽 目標値3,750,000羽	3,446,622羽 (2.7%増)	3,617,661羽 (7.8%増)	3,439,570羽 (2.5%増)	3,750,000羽 (11.8%増)	21.5%	鶏肉の出荷羽数が2.5%増加した	食肉等流通体制整備(鶏肉)	鶏肉(加工コスト)現状値(平成25~27年)671,839円/万羽 42円/kg 目標値597,160円/万羽 37円/kg	658,074円/万羽 41円/kg (13,765円/万羽減、1円/kg減)	621,462円/万羽 39円/kg (50,377円/万羽減、3円/kg減)	644,113円/万羽 40円/kg (27,726円/万羽減、2円/kg減)	597,160円/万羽 37円/kg (74,679円/万羽減、5円/kg減)	37.1%	鶏肉の生産コストが27,726円/万羽減、2円/kg削減された。	食肉処理施設、汚水処理施設	191,484,000	86,591,000		104,893,000	平成29年12月28日	鶏肉出荷羽は2.5%増、鶏肉加工コストは2円/kg減したが目標値には達しなかった。原因として成鶏更新・空舎延長事業の発動により成鶏の出荷時期が集中したことにより年間を通し平均的な処理が困難であったこと及び取引状況の変化が挙げられる。これらの対策として新しい出荷形態を確立し新規販路の開拓を行い処理羽数の増加及び加工コストの削減を図る。	出荷羽数は目標に達しなかったが、事業実施前と比較して増加している。出荷羽数が伸びなかったため加工コストも目標に達しなかったが、人件費等の削減により事業実施前と比較し減少している。今後の方策として、組合の取り組みを支援して、目標を達成できるように引き続き指導していく。	

都道府県平均達成率	77.9%	総合所見	都道府県平均達成率は77.9%で、評価対象の8成果目標のうち5成果目標で目標を上回り、3成果目標で目標を下回った。目標を上回った5成果目標は、1等米比率、契約取引割合、学校給食用牛乳供給割合の向上等が図られた。目標を下回った3成果目標は、生乳生産量の減少、年間を通じた安定的な仕入れができなかったことが要因となった。今後は、関係機関と連携して、協議会及び組合が必要とする原料が確保できるよう、目標達成に向けた支援を行う必要がある。
-----------	-------	------	---

- (注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。
 2 要綱第3の4の(2)のAのただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。